

事業コード	1030201	政策コード	14	政策名	福祉サービスの充実
事業名	住まいづくり応援事業	施策コード	03	施策名	安全で快適なバリアフリー社会の実現
		指標コード	02	施策目標(指標)名	安全・安心な住まいづくりの促進
部局名	建設部	課室名	建築住宅課	班名	調整・住宅政策班
				(tel)	2561
				担当課長名	高橋行文
				担当者名	伊藤和博

評価対象事業の内容

事業年度 平成21年度 ~ 平成23年度

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
本格的な少子高齢社会を迎えている本県において、多世代同居を志向する方や子育て世代の住宅取得を支援し、住環境の整備・促進を図るとともに、省CO2対策やバリアフリー化へ寄与することが求められていた。
また、県内経済が低迷状態にあり、新築住宅の着工件数も減少し続けている状況に鑑み、経済波及効果が高いとされている住宅建設への支援に取り組み、県内経済の活性化を図る必要があった。

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
県内経済の低迷により、県民所得の改善が進行しない状況において、本事業の実施により、平成22年度の住宅取得に係る新設住宅の着工戸数が、前年度より124戸、率にして3.2%の3年ぶりの対前年度比増となった。平成23年度は東日本大震災の影響で、前年度より426戸、率にしてマイナス10.7%の減少となったが、持家住宅戸数では80戸、3.2%増となった。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
①満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H23年03月)
②満足度の把握方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
③満足度の状況
事業の利用者アンケートで、本事業が住宅建設のきっかけとなったと答えた方が3年間を通して7%から70%あった。また、住宅の建設を前倒した方は、3年間を通して53%程度であった。このことから、当該事業のような支援に対するニーズは非常に高かったと判断される。

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか)
多世代同居の推進、子育て世代の住宅取得支援のため、安心して快適に暮らせる住環境の整備・促進を図り、更には、住宅建設による経済波及効果を期待し、住宅建設に躊躇している子育て世代等の後押しをすることにより、住宅建設に弾みを付け、県内経済の活性化を図る。

4. 目的達成のための方法
①事業の実施主体
県
②事業の対象者・団体
県内に住宅を建設・購入する者
③達成のための手段
高齢者と同居のため、あるいは子育て世代が住宅を建設・購入するにあたって、住宅ローンを利用した場合、利子補給を行う。

5. 前回評価における指摘事項等
①指摘事項

②指摘事項への対応

6. 事業の内容
①事業概要及び推進状況
一定の収入以下の者が、高齢者と同居あるいは子育てのため、居住用の戸建住宅を新築・改築・購入するにあたって、住宅ローンを利用した場合に、ローンの償還元金残高に対して、当初5年間の支払い利子相当額の1/2を、利子補給金として支援する。

②事業費等 単位(千円)

内 訳		当初計画事業費	最終事業費
高齢者同居・子育て世帯向け住宅取得支援		1,239,550	1,191,466
既存住宅住み心地向上支援		42,500	42,123
事業費計		1,282,050	1,233,589
財源内訳	国庫補助金		
	県 債		
	そ の 他	1,239,550	1,191,466
	一 般 財 源	42,500	42,123

③当初計画及び最終の事業費比較
最終事業費/当初計画事業費 =(0.96)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 事業開始前と比較し、戸建住宅に係る新設の着工戸数が平成22年度には前年度より124戸、率にして3.2%増加し、3年ぶりに増となった。平成23年度は東日本大震災の影響もあり、前年度より426戸、率にしてマイナス10.7%となったが、施策の対象としている持ち家住宅の着工戸数では80戸、3.2%の増加となった。このことは、住宅所得の支援による住環境の整備・促進が図られたとともに、住宅建設を通して県内経済の活性化に寄与したと考えられる。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	在来木造住宅比率	指標の種類						
指標式	持家・分譲住宅着工戸数の内、在来木造住宅の戸数 在来木造の持家・分譲住宅/持家・分譲住宅着工戸数 (%)	<input type="radio"/> 成果指標 <input checked="" type="radio"/> 業績指標						
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体
目標a					80	85	85	250
実績b					83	78	80	241
b/a					103.8%	91.8%	94.1%	96.4%
②データ等の出典	県住宅着工統計調査。							
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input checked="" type="radio"/> 翌年度 06月 <input type="radio"/> 翌々年度 月								

指標名		指標の種類						
指標式		<input type="radio"/> 成果指標 <input type="radio"/> 業績指標						
①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 <input type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当								
指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終年度
目標a								
実績b								
a/b								
②データ等の出典								
③把握する時期 <input type="radio"/> 当該年度中 月 <input type="radio"/> 翌年度 月 <input type="radio"/> 翌々年度 月								

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 地域経済への波及効果が比較的大きいとされている在来木造工法による住宅建設の促進について、持家住宅の着工戸数に占める在来木造工法の割合として、比較的高い目標値を設定したところ、在来工法の増加と連動して、持家住宅の着工戸数の増加につながったことで、割合で定めた目標値に達しなかったと考えられる。	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ●可 ○不可 ● a 1.0~ ○b 0.8~1.0 ○c ~0.8 〔 事業終了後の効果 / 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 / 当初計画事業費 〕 = 1.00 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 有効性の評価と同様に、全着工戸数に対する在来木造工法の割合を定めた目標値に対し、投入した事業費を指標とした経済性の指標は1.0となり、概ね事業費に見合った事業効果が得られたと考えられる。 指標 I (241/233,589) / (250/1,282,050) =1.002	●A 1.0~ ○B 0.8~1.0 ○C ~0.8
	総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 県内経済が低迷し、新築住宅の着工戸数も減少を続ける中、県内経済への波及効果が高いとされている在来木造構法による住宅建設を支援することにより、住環境の整備促進と、県内経済の活性化を図ることを目的に実施された本事業は、3年間の事業期間において東日本大震災の影響を受けながらも、持家住宅の着工戸数の増加を導き、県内経済の活性化に寄与したと考えられる。有効性や効率性の評価においても概ね妥当な評価となっており、目的に対して有効かつ効率的に効果があげられたと考えられる。
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評 価 項 目	判 定 基 準	配 点	1 次	2 次	評 価 結 果		
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2	/	/	A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1					
		c 住民満足度等を把握していない	0					
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1	/	/	1 次 2 次	
		b a、c 以外の場合	1					
		c 目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0					
計			4	3	/	B	/	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2	/	/	A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1					
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれか一つが0.8未満	0					
	計			2	2	/	A	/

(注) 事業経済性の算定式

$$\text{(事業終了後の効果} \div \text{最終事業費)} \div \text{(当初計画時の効果} \div \text{当初計画時事業費)}$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総 合 評 価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	/
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		